令和7年第2回東広島市議会定例会

提 出 議 案 説 明 書

そ の 2

令和7年6月

目 次

議案第86号	請負契約の締結について……………	1
	(都市交通部交通政策課)	
議案第87号	特別職の職員等の給与、旅費等に関する条例の 一部改正について……………	3
	(総務部職員課)	
議案第88号	東広島市議会議員及び東広島市長の選挙におけ る選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正 について……………	5
	(選挙管理委員会)	

議案第86号

請負契約の締結について

(都市交通部交通政策課)

1 提案の理由

令和7年度駐車場管理運営事業西条駅前第1自転車駐車場改修工事(建築)の請負契約を締結しようとするものである。

2 契約の内容

(1) 工事の場所

東広島市西条本町

(2) 工事の内容

建築一式工事

ア 旧棟

鉄骨造

2階建て

延べ面積 1,073.53平方メートル

イ 新棟

鉄骨造

3階建て

延べ面積 2,376.07平方メートル

(3) 契約金額

3億74万円

(4) 契約の相手方

東広島市西条上市町5番26号

楠本建設株式会社

代表取締役 新開光倫

(5) 工期

東広島市議会の議決のあった日の翌日から令和9年4月30日まで

(根拠条例)

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格1億5,000万円以上の工事又は製造の請負とする。

議案第 87 号

特別職の職員等の給与、旅費等に関する条例の一部改正について

(総務部職員課)

1 改正の要旨

国会議員の選挙等の執行経費に係る基準額が改定されたことに合わせて、選挙長等の報酬の額を次のとおり改定しようとするものである。

支給対象者	支給区分	現 行	改 正
選挙長及び開票管理者	1回につき	10,800円	12,200円
投票所の投票管理者	1回につき	12,800円以下で市長が定める額	14,500円以下で市長が定める額
期日前投票所の投票管理者	1回につき	11,300円以下で市長が定める額	12,800円以下で市長が定める額
投票所の投票立会人	1回につき	10,900円以下で市長が定める額	12,400円以下で市長が定める額
期日前投票所の投票立会人	1回につき	9,600円以下で市長が定める額	10,900円以下で市長が定める額
開票立会人及び選挙立会人	1回につき	9,200円	10,100円

2 施行期日等

(1) 施行期日

公布の日

(2) 経過措置

施行日以後にその期日を公示され、又は告示される選挙について適用する。

(根拠法令)

地方自治法

第203条の2 普通地方公共団体は、その委員会の非常勤の委員、非常勤の監査委員、自治紛争処理委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、

専門委員、監査専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人その他普通地方公共団体の非常勤の職員（一略）に対し、報酬を支給しなければならない。

- ⑤ 報酬、費用弁償、期末手当及び勤勉手当の額並びにその支給方法は、条例でこれを定めなければならない。

議案第 88 号

東広島市議会議員及び東広島市長の選挙における選挙運動の公費負担 に関する条例の一部改正について

(選挙管理委員会)

1 改正の理由

公職選挙法施行令の一部改正により、国会議員の選挙における選挙運動用ビラ等の作成の公営に要する経費に係る限度額が改定されたことに合わせて、東広島市議会議員及び東広島市長の選挙における選挙運動用ビラ等の作成に要する経費に係る公費負担の限度額を改定しようとするものである。

2 改正の内容

選挙運動における公費負担の限度額を次のとおり引き上げる。

- (1) 選挙運動用ビラの作成に係る 1 枚当たりの限度額（第 8 条、第 12 条関係）

現 行	改 正
7 円 7 3 銭	8 円 3 8 銭

- (2) 選挙運動用ポスターの作成に係る 1 枚当たりの限度額（第 11 条関係）

区 分	現 行	改 正
ポスター掲示場の数が 500 以下の場合	次の算式により算出した額 (541 円 31 銭×ポスター掲示場の数 + 31 万 6,250 円) ÷ ポスター掲示場の数	次の算式により算出した額 (586 円 88 銭×ポスター掲示場の数 + 31 万 6,250 円) ÷ ポスター掲示場の数
ポスター掲示場の数が 500 を超える場合	次の算式により算出した額 (27 万 655 円 + 28 円 35 銭 × (ポスター掲示場の数 - 500) + 31 万 6,250 円) ÷ ポスター掲示場の数	次の算式により算出した額 (29 万 3,440 円 + 30 円 73 銭 × (ポスター掲示場の数 - 500) + 31 万 6,250 円) ÷ ポスター掲示場の数

3 施行期日等

- (1) 施行期日
公布の日
- (2) 経過措置

施行日以後にその期日を告示される選挙について適用する。

(根拠法令)

公職選挙法

第142条

11 地方公共団体の議会の議員又は長の選挙については、地方公共団体は、前項の規定（一略一）に準じて、条例で定めるところにより、公職の候補者の第1項第3号から第7号までのビラの作成について、無料とすることができる。

第143条

15 地方公共団体の議会の議員又は長の選挙については、地方公共団体は、前項の規定（一略一）に準じて、条例で定めるところにより、公職の候補者の第1項第4号の3の個人演説会告知用ポスター（都道府県知事の場合に限る。）及び同項第5号のポスターの作成について、無料とすることができる。